

令和3年度 関係人口創出・拡大のための中間支援モデル構築に関する調査・分析業務
業務実施報告書

| | |
|-----|--|
| 団体名 | 公益社団法人 中越防災安全推進機構 |
| 事業名 | 地域に根差した住民主体の関係人口創出のスキーム構築 ～地域・行政・中間支援組織の三位一体の推進体制づくり～ |

1 事業概要・主な成果

1.1 事業概要

令和 2 年度本採択事業では、イナカレッジの事業領域の拡大を図ることを目的に“地域に関わる多様な入口づくり”に取り組んだところである。令和 3 年度においてはこれら関係人口の取組を県内で横展開していくためのスキームづくりを目的に本事業に取り組むこととした。

【本事業の取組のテーマ】

地域に根差した住民主体の関係人口創出のスキーム構築
～地域・行政・中間支援組織の三位一体の推進体制づくり～

【本事業で実施する取組】

◇関係人口キックオフセミナー・関係人口プログラム設計ワークショップの開催

—関係人口創出に取り組もうとする地域・団体等の掘り起こし・リストアップを図るため、関係人口キックオフセミナーを開催し、これらの地域を対象にそれぞれの地域のニーズに応じた関係人口プログラム設計ワークショップを行う。

◇R3 年度プログラム実施地域・団体へのコーディネート支援

—上記ワークショップ参加地域・団体を対象に農山村地域に興味のある若者とのマッチングを行い、関係人口を受け入れるためのプログラムを実践する。

◇R4 年度実施に向けた地域・団体への伴走支援

—R4 年度以降の取組の実施に向けて地域で話し合いの場を持ち、関係人口の取組の目的やねらいを整理し、それを実現するためのプログラム設計、合意形成や受入体制づくり、および行政との連携体制構築などを行う。またこれら地域と農山村地域に興味のある若者とのマッチングの場を提供する。

◇関係人口創出に取り組む地域・団体のネットワークづくり

—R3 年度に関係人口プログラムを実施した地域・団体、R4 年度から取組をスタートさせる地域・団体、関係人口に興味・関心がある地域・団体、県内の中間支援組織、行政関係者などのつながりづくりとノウハウ等の共有を図るためのイベントを開催する。

1.2 主な成果

【関係人口創出に取り組みたい地域の掘り起こし】（関係人口キックオフセミナーアンケート）

—今年度関係人口プログラムを実施したい【8 地域】

—R4 年度の実施に向けて地域内で話し合いを行いたい【4 地域】

【R3 年度プログラム実践】5 地域

関川村七ヶ谷/糸魚川市根知/阿賀町室谷/
長岡市和島/上越市清里

【R4 年度に向けた話し合い】5 地域

南魚沼市東/南魚沼市浦佐/出雲崎町西越/
村上市大毎/長岡市越路

【R4 年度以降も、住民・行政・中間支援組織の三者が連携して関係人口創出に取り組む地域】

関川村/糸魚川市/南魚沼市（2 地域）/出雲崎町/村上市

2 モデル事業実施地域の概要と課題

2.1 事業実施地域の概要・課題

(1) 関川村七ヶ谷地区

令和元年度に実施したイナカレッジのプログラムを通して 3 人の大学生が 1 か月間地域に滞在し、地域を紹介する小冊子を制作した。この取組を通して関係人口の取組の手応えを掴み、地域の 40・50 代で構成する「谷人倶楽部」を中心に、定期的に通って地域の暮らしを体験しながら一緒に地域活動に従事する人材を確保するために、現在受入体制づくりを進めているところである。

(2) 糸魚川市根知地区

「胸を張ってずっと暮らし続けられる根知」をスローガンに活動する根知未来会議。よそ者との交流を通して住民が地域の魅力を認識する機会をつくり、薄れつつある地域の誇りを再確認したいと考えている。

(3) 阿賀町室谷集落

阿賀町の中で最も山間部に位置する室谷集落は、30 世帯と小さな集落ながら青年会が中心となって地域の活性化に向けて様々な活動を行っている。住民が誇れる室谷・阿賀町をつくるために、町外からも関わる人を増やして地域の魅力を再発見・再認識したい。

(4) 長岡市和島地域

和島地域の城之丘集落では、これまでよそ者の受入を行うような活動は皆無であったが、これからの地域を担う子ども達を巻き込みながら、地域外の若者等を受け入れ、地域内に明るい変化をもたらしたいと考え、今まさに地域ぐるみで動き始めようとしているところである。

(5) 上越市清里区櫛池地区

高齢化が進む櫛池地区では、(一社)櫛池農業振興会が中心となって、農業・農地を守り次世代に引き継ぎたいという思いで活動している。櫛池のことを応援してくれる人を増やしたいという思いから、地域外の人達との関わりづくりに着手しようとしているところである。

2.2 関係人口創出・拡大に関わる取組みのビジョン・テーマ設定

(1) イナカレッジが目指すもの

地域に共感して、一緒に汗を流して一緒に活動する、地域の“多様な担い手”を増やしたい

一過疎化が進んでもその地域に関わる人や応援してくれる人（共感者）がいて、それによって地域の人たちが「自分たちの暮らす地域は価値あるものなんだ」「まだまだ頑張れる」という前向きな気持ちで地域づくり活動に取り組む地域・人を残していきたい。

一都市に暮らす若者等にとって、農村地域の人や暮らしに触れることで様々な価値観に出会い、自分に合った“活き方”を見つけるきっかけを作りたい。

(2) 本事業のテーマ 地域に根差した住民主体の関係人口創出のスキーム構築～地域・行政・中間支援組織の三位一体の推進体制づくり～

地に足の着いた地域に根差した関係人口の動きを県内各地に広げていくためには、意欲的な地域・団体等を県内の中間支援組織がサポートしながら関係人口プログラムを実践するとともに、これらの取

組成果やノウハウ等を行政職員と共有し、住民・行政・中間支援組織が一体となった関係人口創出の推進体制（スキーム）を作っていく必要がある。

このため本事業を実施するにあたっては、以下の4つの方向性を示す。

① 関係人口創出に意欲ある地域・団体の掘り起こしとネットワークづくり

→セミナーの開催などを通じて、関係人口に興味・関心がある地域・団体を顕在化し、それぞれの地域に応じた関係人口の考え方や手法を学ぶ機会を提供する。また関係人口に取り組む地域間の情報交換等を図る場をつくる。

② 地域と若者が直接つながるマッチングの場づくり

→関係人口プログラムを実施したい地域・団体にとっては参加者確保が大きな課題であり、イナカレッジの強みである学生を中心とする若者とのネットワークを活用して、地域と若者とのマッチングの場を創出する。

③ 中間支援組織の伴走支援による住民主体の関係人口創出の加速化

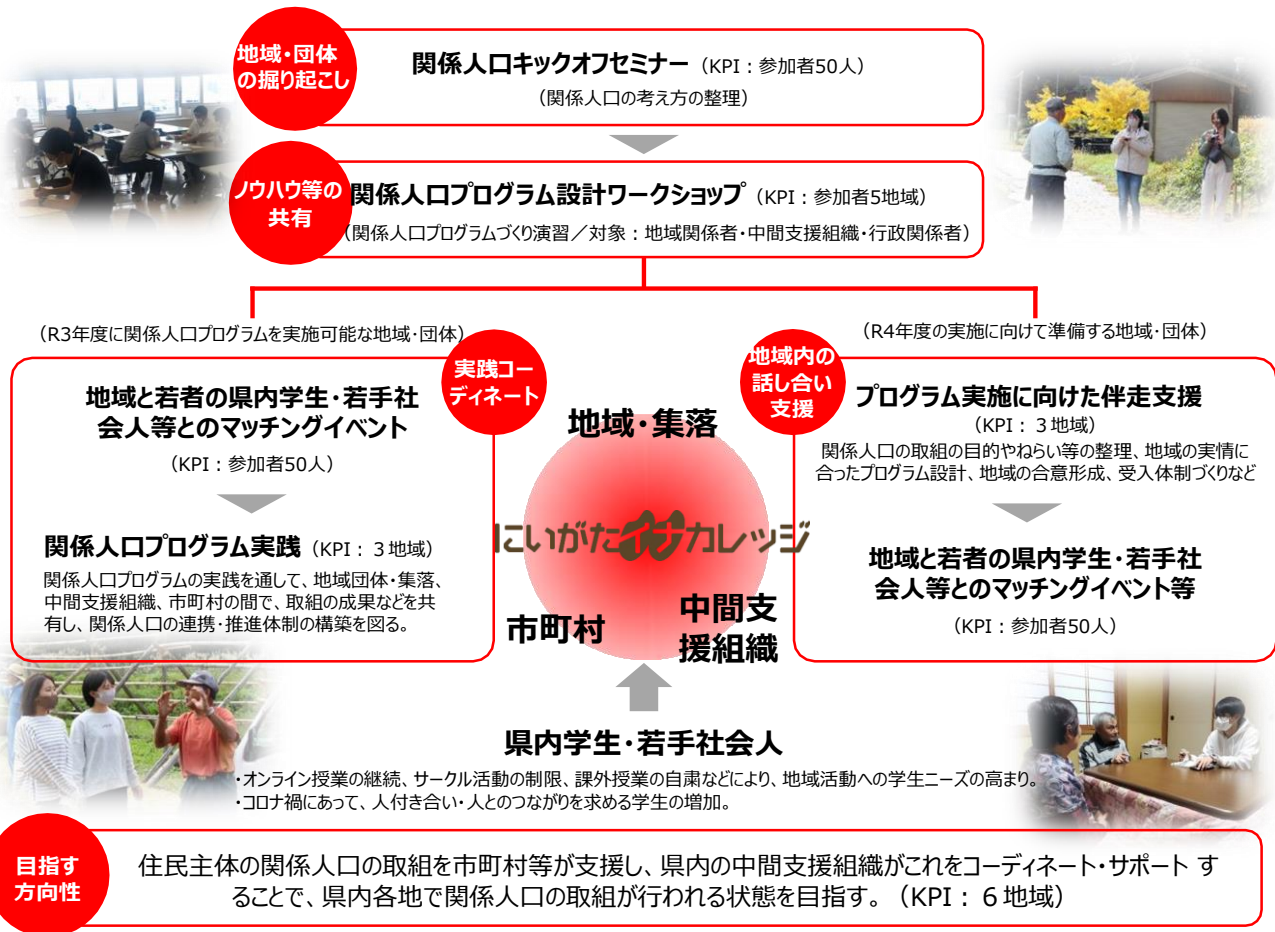
→イナカレッジを中心に県内の中間支援組織と連携を図りながら、関係人口に取り組む地域・団体への伴走型支援を行い、地に足の着いた住民主体の関係人口創出の動きを広げるとともに、地域・団体とのノウハウ共有を図る。

④ 住民と行政が連携した関係人口創出の推進体制づくり

→市町村職員と連携しながら住民主体の関係人口プログラムを実践することで、関係者が一緒になって成功体験等を共有し、地域ぐるみの関係人口づくりに対する行政の支援・連携体制を構築していく。

3 モデル事業の取組内容

3.1 取組みの全体像・スキーム



3.2 期待される効果・KPI

理想としては本事業終了後に以下の状態になっていることである。

- 住民主体の関係人口創出の動きに対して、市町村がこれを支援するために予算化が図られるなどバックアップ体制ができていること。
- 新潟県内には少なくとも上・中・下越エリアそれぞれに、関係人口の取組をコーディネートし得る中間支援組織があるため、イナカレッジが直接コーディネートしなくても、住民主体の関係人口の取組をサポートする体制が県内各地にできること。

(1) 事業全体としての成果目標

- 住民—行政が連携し、それを中間支援組織がサポートする関係人口の推進体制整備
 - R4年度以降も、地域・団体と市町村が連携し、それを中間支援組織がサポートしながら関係人口プログラムに取り組む実施体制が整備された地域・団体の数: 6地域・団体

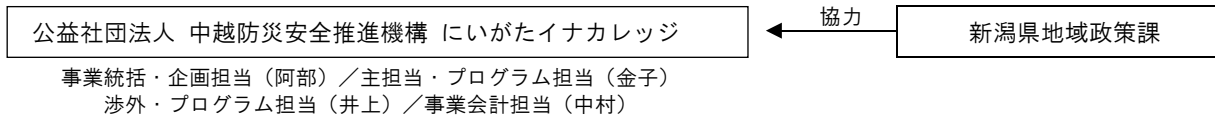
(2) 個別項目の成果目標

- ① 関係人口創出に意欲ある地域・団体の掘り起こしとネットワークづくり
 - (仮称)関係人口創出セミナー参加者：50 人
 - (仮称)関係人口プログラム設計ワークショップ参加者：5 地域・団体
- ② 地域と若者が直接つながるマッチングの場づくり
 - マッチングイベント参加者：100 人（50 人×2 回）
 - 若者と地域のマッチング件数：20 人（上記参加者の 1/5 が実際に地域を訪れる）
- ③ 中間支援組織の伴走支援による住民主体の関係人口創出の加速化
- ④ 住民と行政が連携した関係人口創出の推進体制づくり
 - 中間支援組織がサポートしながら、R3 年度内に関係人口プログラムに取り組む地域・団体：3 地域・団体
 - 中間支援組織がサポートしながら、R4 年度に向けて関係人口プログラムの準備を進める地域・団体：3 地域・団体

4 事業実施に係る運営体制

4.1 事業実施体制

(1) 関係人口創出セミナー／プログラム設計ワークショップ／マッチングイベントの企画運営



(2) R3 年度プログラム実施

| 市町村 | プログラム実施団体 | 中間支援組織 | 連携市町村 |
|------|----------------|------------------------|-------------|
| 関川村 | 谷人倶楽部 | 中越防災安全推進機構 | 関川村役場総務政策課 |
| 阿賀町 | 室谷青年会 | 阿賀まちづくり株式会社【委託】 | |
| 糸魚川市 | 根知みらい会議 | 株式会社 BASE968【委託】 | 糸魚川市企画定住課 |
| 長岡市 | 城之丘集落 | NPO 法人市民協働ネットワーク長岡【委託】 | 長岡市和島支所 |
| 上越市 | 一般社団法人 榊池農業振興会 | 中越防災安全推進機構 | 上越市自治・地域振興課 |

(3) R4 年度に向けた地域の話し合い等

| 市町村 | 団体名 | 中間支援組織 | 連携市町村 |
|------|---------------|------------|----------------------|
| 南魚沼市 | 東地区地域づくり協議会 | 中越防災安全推進機構 | 南魚沼市 U&I ときめき課 |
| 南魚沼市 | 浦佐地域づくり協議会 | 中越防災安全推進機構 | 南魚沼市 U&I ときめき課 |
| 出雲崎町 | 西越地区/地域おこし協力隊 | 中越防災安全推進機構 | 出雲崎町総務課 |
| 長岡市 | 菅沼集落 | 中越防災安全推進機構 | 長岡市越路支所 JA 越後さんとう |
| 村上市 | 大毎集落 | 中越防災安全推進機構 | 村上市山北支所ほか |

4.2 事業実施団体及び関係機関の役割

◇新潟県地域政策課：関係人口キックオフセミナー告知、本事業に関わる県内市町村への情報提供（受入地域の確保協力）

◇R3 年度プログラム実施

| 市町村 | 団体 | 役割等 |
|------|--------------|--|
| 関川村 | 谷人倶楽部 | 関係人口受入/集落案内手配（住民とのつなぎ）/冊子制作/活動報告会企画実施 |
| | 中越防災安全推進機構 | プログラム企画/ミーティング等運営/谷人倶楽部へのアドバイス、関係人口の活動サポート |
| | 関川村役場総務政策課 | 活動への参加、報告会への参加 |
| 阿賀町 | 室谷青年会 | 関係人口の受入 |
| | 阿賀まちづくり株式会社 | 関係人口と室谷青年会との各種調整/現地での実施コーディネート |
| 糸魚川市 | 根知みらい会議 | 関係人口の受入/ヒアリング対象者との調整 |
| | 株式会社 BASE968 | 関係人口と根知みらい会議との各種調整/ミーティング等の運営/冊子制作支援/関係人口の活動サポート |
| | 糸魚川市企画定住課 | 活動当日のサポート/活動への随行 |
| 長岡市 | 城之丘集落 | 関係人口の受入/集落内の話し合いのセッティング |
| | 市民協働ネットワーク長岡 | プログラム企画/話し合いのコーディネート/当日のコーディネート |
| | 長岡市和島支所 | 話し合いへの参加/活動への参加 |
| 上越市 | 榊池農業振興会 | プログラム実施に向けた地域内の合意形成 |
| | 中越防災安全推進機構 | プログラム企画 |
| | 上越市自治・地域振興課 | — |

◇R4 年度に向けた地域の話し合い等

| 市町村 | 団体 | 役割等 |
|------|---------------------------|---|
| 南魚沼市 | 東地区地域づくり協議会 浦佐地域づくり協議会 | 研修会の参加/話し合いへの参加 |
| | 中越防災安全推進機構 | 研修会での講演/地域の現状、活動状況、今後の意向などのヒアリング/今後の進め方・プログラム等の提案 |
| | 南魚沼市 U&I ときめき課 | 研修会の企画・実施/話し合いのセッティング/次年度に向けた予算確保 |
| 出雲崎町 | 西越地区/地域おこし協力隊 | プログラムの企画/プログラム試行実施/次年度に向けた検討 |
| | 中越防災安全推進機構 | プログラムの企画/参加者確保/試行実施コーディネート/次年度に向けた検討 |
| | 出雲崎町総務課 | プログラムの企画/次年度に向けた検討/予算確保 |
| 長岡市 | 菅沼集落 | 話し合いへの参加 |
| | 中越防災安全推進機構 | 地域の現状、活動状況、今後の意向などのヒアリング/今後の進め方・プログラム等の提案 |
| | 長岡市越路支所/JA 越後さんとう | 話し合いのセッティング |
| 村上市 | 大毎集落 | 勉強会への参加/話し合いへの参加 |
| | 中越防災安全推進機構 | 勉強会での説明/地域の現状、活動状況、今後の意向などのヒアリング/今後の進め方・プログラム等の提案 |
| | 村上市山北支所 | 勉強会の企画実施/次年度に向けた予算確保 |

5.2 事業の広報・アプローチ

- ◇ **関係人口キックオフセミナー**：関係人口に興味・関心のある地域関係者および市町村担当者等を対象に開催した関係人口キックオフセミナーでは、集客力を高めるために関係人口の第一人者の一人である明治大学小田切教授に登壇いただき、また新潟県地域政策課からは県内市町村（担当者、集落支援員、地域おこし協力隊等）に対し告知の協力を仰いだ。このほかイナカレッジの HP、SNS、facebook・インスタ有料広告を活用して情報発信した結果、当初 50 人程度の規模を想定していたが、118 件（実人数：約 130 人）の申込が見られた。

県外からの申込も多く、セミナー後の参加者アンケートを見ると「小田切先生の話聞いてみたかった」とする声が多く聞かれ、小田切教授のネームバリューが集客に大きく影響したといえる。

- ◇ **プログラム参加者確保**：マッチングイベント（関係人口プログラムの参加者確保）については、主にイナカレッジの HP、SNS、facebook・インスタ有料広告を活用し、イベントには農山村地域に興味のある若者（主に学生）約 20 人、後日別途実施した個別相談には 8 人の参加が見られた。

新型コロナウイルスの影響から、参加者は基本的に県内在住者に絞って募集を行ったが、県外からの申込・参加も見られ、結果として関係人口プログラムを実施した関川村 2 人、阿賀町 2 人、糸魚川市 3 人、長岡市和島 4 人（各地域定員 2~3 人）、および関係人口の取組を試行実施した出雲崎町 11 人の参加者確保につながった。

イナカレッジでは日常的に農山村地域に興味のある若者と継続的なコミュニケーションを取っており、プログラムを実施するために参加者を一から募集するのではなく、日常的にイナカレッジと関わりのある若者とのコミュニティづくりに努め、そのコミュニティに向けて募集プログラムの情報を発信することで参加者確保につなげている。

5.3 関係人口キックオフセミナー

目的：○関係人口の取組に興味のある県内の地域（地域組織、地域づくり団体等）、自治体職員、中間支援組織等を対象に、関係人口の基本的な考え方などについて学んでいただく。

○参加者の中から意欲的な地域団体・集落等を把握・リストアップし、令和3年度と一緒に関係人口創出に取り組む地域団体・集落等を掘り起こす。

日時：令和3年6月4日(金)19:00～21:00

開催方法：オンライン（zoom）

参加申込：118件（実人数約130人）

タイムスケジュール：

| | |
|-------------|--|
| 19:00～19:05 | あいさつ・セミナー説明 |
| 19:05～19:55 | 講演「地域の共感者をつくる関係人口の取組」 講師：小田切徳美氏（明治大学農学部教授） |
| 20:00～20:45 | 事例報告「関係人口が与える地域の前向きな変化」 出雲崎町 大釜谷集落（集落の世話人：富山氏／当時の参加者：梶谷麻貴／コーディネーター：井上有紀） 柏崎市 矢田集落（集落の世話人：黒金氏／コーディネーター：矢島衛） |
| 20:45～21:00 | 事務連絡等（R3年度の内閣府採択関係人口事業の説明等） |



一日は県外からの参加も多く見られた。参加者アンケートを実施し、新潟県内の地域で「R3年度に関係人口プログラムを実践したい」8地域、「令和3年度は地域内で話し合っ、令和4年度以降に取り組んでみたい」4地域の回答が見られた。

セミナー終了後これらすべての地域に対して個別に連絡を取り、今後の関係人口の取組の打ち合わせ等を行い、この結果「関川村七ヶ谷地区」「上越市清里区」「糸魚川市根知地区」「長岡市和島地域」「阿賀町室谷集落」の5地域でR3年度に関係人口プログラムを実施することとなった。

一本セミナーを通じて「関係人口に興味がある」地域の掘り起こしが図られ、その後の具体的なアクションへと移れたことが大きな成果であったと言える。

5.4 関係人口プログラム設計ワークショップ

目的：○関係人口の基本的な考え方や関係人口を創出することで地域にどのような変化が生まれるのかなどを学ぶ。

○関係人口を創出するためのプログラムをどのように設計し実践すれば良いのか、そのポイントや具体的な手法を学ぶ。

日時：令和3年6月27日(日)13:30～16:30

場所：ユニゾンプラザ（新潟市中央区上所 2-2-2）

参加者：5地域・8人（R3年度に関係人口プログラムを実践する地域関係者、中間支援組織、行政職員）

タイムスケジュール：

| | |
|-------------|---|
| 13:30～13:50 | あいさつ・本日の流れ等説明等／自己紹介 |
| 13:50～14:10 | 講義「関係人口の考え方」 |
| 14:20～16:15 | プログラム設計ワークショップ ①講義「プログラム設計のポイント」 ②ワーク ③共有・質疑応答 |
| 16:15～16:30 | R3年度の関係人口プログラムの事業展開等について |
| 16:30 | 終了 |



5.5 マッチングイベント

目的：○前述の 5 地域のプログラム参加者を確保する。

○地域と農山村地域に興味がある県内の若者とのつながりをつくる。

日時：令和 3 年 7 月 11 日(日)13:30～15:30

開催方法：オンライン (zoom)

参加申込：イベント 20 人+個別相談 8 人

タイムスケジュール：

- 13:30～13:45 あいさつ・趣旨説明、アイスブレイク等
- 13:45～14:05 イナカレッジの紹介、地域プログラムの概略紹介
- 14:05～15:25 各部屋に分かれての詳細説明、相談等
- 15:25～15:35 感想共有、今後の流れの説明、アンケート実施等



一参加した若者（県内在住の学生が中心）からは、地域のプレゼンテーションに対して、「地域の方たちの熱意が伝わった」「どの地域・プログラムも面白そう」など、直接地域の人たちと接することで、一層農山村地域への興味が増したとする感想が多く聞かれた。

一当初は 50 人規模のマッチングイベントを対面形式で実施する予定であったが、新型コロナの影響によりオンラインでの開催とした。オンラインでも参加者一人ひとりと十分なコミュニケーションがとれるよう規模を縮小するほか、イベント日以外にもオンライン等による個別面談を後日実施し、若者のニーズ把握と適切なマッチングに努めた。

5.6 関係人口プログラムの実施

(1) 関川村七ヶ谷地区：よそものが見たキラリと光る暮らしの風景をおさめる『ムラの日常フォトプロジェクト』

プログラム概要：住民が改めて住んでいる地域の魅力を再確認するために、受入団体の谷人倶楽部では小冊子づくりに取り組むところである。その一環として外部の視点で地域を歩いたり、地域に暮らす人たちから話を聞いたり、農作業の手伝いなどをするなかで、地域外の若者がビビッと感じた“これ素敵だな”と思う場面を写真に収めるプログラム。

参加者：2 人（県内在住大学生）／受入：谷人倶楽部／中間支援組織：にいがたイナカレッジ

| 日時 | 活動内容 |
|--------------------|----------------------------|
| 8 月 28 日(土) | オリエンテーション、地域案内、地域イベント手伝いなど |
| 9 月 18 日(土) | 集落歩き・写真撮影など |
| 9 月 26 日(日) | 集落歩き・写真撮影など |
| 10 月 24 日(日) | 集落歩き・写真撮影など |
| 11 月 13 日(土) | 集落歩き・写真撮影など |
| 12 月 4 日(土) | 地域イベント手伝い |
| 12 月 27 日(月) | 打ち合わせ (オンライン) |
| 1 月 9 日(日)・10 日(月) | 地域行事手伝い参加、活動報告会 |



新聞記事添付
報告書掲載にあたり削除



- 冊子を完成させるプロセスの中で、イベントの手伝い、畑仕事や農産加工の体験など住民と参加学生が共同作業や一緒にご飯を食べたりする機会を設けたりしたことで関係性が育まれ、本プログラムが終了した後も参加学生が春休み期間に地域に何う予定などを立てたり、谷人倶楽部からも「この時期にこういうイベントがあるから手伝いに来て」などの声掛けを積極的に行っている。
- 今回の取組が報道に取り上げられたことで谷人倶楽部には地域内外から多くの問い合わせ（反響）があったほか、報告会には関川村長なども訪れ、関係人口の取組に対する地域の手応え、村役場を含めた成果の共有などが出来、次年度以降の関係人口の取組への意欲・取組体制の構築が図られた。

(2) 糸魚川市根知地区：地域を守る人たちの想いを紡ぐライティングプロジェクト

プログラム概要：地域で古くから行われている行事「さいの神」。集落に暮らす人たちにとっては単なる行事にとどまらず地域のアイデンティティとも言えるものとなっている。少子高齢化によってあと何年出来るか分からない状況のなかで、地域住民のさいの神への想い、集落への想いを聞き取り、それを記録誌として取りまとめるプログラム。

参加者：3人（県内在住大学生1人、県外在住大学生2人）／受入：根知未来会議／中間支援組織：BASE968

| 日時 | 活動内容 |
|------------------|----------------------------|
| 9月13日(月) | オリエンテーション(オンライン) |
| 11月13日(土)・14日(日) | オリエンテーション、地域案内、地域イベント手伝いなど |
| 12月25日(土)・26日(日) | 集落の取材 |
| 1月15日(土)・16日(日) | さいの神手伝い・参加・取材 |
| 2月19日(土)・20日(日) | 活動報告会(オンライン) |



- 参加者が県外在住ということもあり、新型コロナウイルスの感染拡大を受け当初のスケジュールから大幅に遅れ 11 月から現地を訪問し活動が本格的にスタートした。
- 企画段階から市役所との連携を図り、関係者打ち合わせ、活動当日などに市役所職員が毎回参加し、地域・行政・中間支援組織の三者による推進体制でプログラムを実施することができた。
- まん延防止等重点措置が延長になったことにより、参加学生 3 人が制作した冊子のお披露目および活動報告会はオンラインでの開催となった（2/19）。参加学生の達成感、地域住民からの感謝を直接伝える場がオンラインとなってしまったのは非常に残念であったが、「まん延防止が解けたらまた遊びに行きます」「いつでも来てね、みんなウェルカムだから」などのやり取りが見られるなどの関係性づくりが達成された。
- また受入地域からは「このような取組は初めてだったが、本当にやって良かった」という感想も聞かれた。

(3) 阿賀町室谷集落：新潟の秘境『奥阿賀の編集者となり阿賀町を発信せよ』

プログラム概要：より多くの人達に阿賀町のこと、その中でも最も山深い室谷のことを知ってもらうため、室谷で約 150 年伝わる伝統行事「一二日講」や住民との共同作業などの体験を通じて感じたことなどを記事にまとめ発信するプログラム。

参加者：2 名（県内在住大学生）／受入：室谷集落青年会／中間支援組織：阿賀まちづくり株式会社

| 日時 | 活動内容 |
|----------------------|-------------------------|
| 9 月 4 日(土)・5 日(日) | オリエンテーション、地域案内、収穫作業手伝い等 |
| 9 月 9 日(木) | オリエンテーション（オンライン） |
| 10 月 11 日(月) | ライティング講座（オンライン） |
| 11 月 3 日(水) | 地域イベント参加 |
| 11 月 17 日(水) | 打ち合わせ（オンライン） |
| 12 月 11 日(土)・12 日(日) | 集落イベント参加・取材 |



- 本プログラムでは、参加する学生が室谷集落を中心に阿賀町での様々な活動をとおして感じたこと、町・集落の魅力を情報発信することとし、これら一連の活動を通じて受入先である室谷集落（室谷青年会）との関係を築くこととした。
- 本プログラムをきっかけに出来た関係性によって、阿賀町関係者と参加学生およびその友人が新潟市内で空き家のリノベーションの取組がスタートするなど本プログラム以外でも活動の輪が広がっている。
- 次年度以降も室谷青年会として集落に通って一緒に活動する若者を受け入れたいとする声が多く聞かれ、今回コーディネートした中間支援組織「阿賀まちづくり株式会社」を中心に、引き続き関係人口づくりに取り組んでいくこととしている。

(4) 長岡市和島地域：「集落のつながりと暮らしの楽しさを見つける・伝える冊子づくりプロジェクト」

プログラム概要：令和元年から「未来を考える会」として集落の今後について議論をしてきた城之丘集落では、今後やっていきたいこと・活動していきたい方向性を考えるため、客観的なよそ者の視点を得るために、集落に1週間滞在しそこで感じた暮らしの魅力等をまとめた冊子を作成するプログラム。

参加者：4名（県内在住学生3名、県外在住学生1名）

| 日時 | 活動内容 |
|----------|--------------------------|
| 8月6日(金) | オリエンテーション（オンライン） |
| 9月25日(土) | 1日ツアー（ピザ交流会、地域案内、アイデア出し） |



—新型コロナウイルスの感染拡大によって、実施2週間前にプログラムの中止が決定した。既に参加が決定していた学生には1回でも地域を見てもらいたいという住民の意向から、1日ツアーという形で地域を訪問した。当日は集落を散策したり地域の方と交流したり、今後の関わりしろなどのアイデア出しを行い、集落の方にも好評を得た。

—予定通りのプログラムは実施できなかったが、1日ツアー実施前および実施後の集落の話し合いでは前向きな意見が多く聞かれ、このような話し合いの場を持てたことは次年度に向けての大きな成果となった。

(5) 上越市清里区：「米のプロ」の想いを詰め込む 米袋デザインプロジェクト

プログラム概要：上越市の山あいにある清里区榎池では、地域の農業・農地を守り次の世代に引き継ぐために(一社)榎池農業振興会が中心となって様々な活動を行っている。その一環として今後独自の米の直販ルートを開拓・拡大していくために、米づくりを体験しながら農家と交流し、米農家の想いが詰まった米袋のデザインを作成するプログラム。

受入：(一社)榎池農業振興会／中間支援組織：にいがたイナカレッジ

—上記のプログラムを企画作成し、参加者のターゲットとして首都圏のデザイナーやデザインを勉強している若者を対象に参加者を募集するところであったが、新型コロナウイルスの感染拡大を受け、地域側の要望により今年度はプログラムを中止することとなった。

5.7 関係人口に関わる地域の話し合い

関係人口に興味はあるものの、実際にどのように動き出したら良いのかわからない、地域内での合意形成が出来ていないなどの課題を抱える地域・団体を対象に、R4 年度から関係人口プログラムに着手できるように研修会や話し合いなどを行った。

(1) 南魚沼市

① 関係人口に関わる研修会の開催

日時：令和 3 年 12 月 9 日(木)10:00~12:00 / 場所：南魚沼市役所

対象：市内 12 の地域づくり協議会／参加者：約 30 人

② 関係人口に関わる地域の話し合い（東地区・浦佐地区）

上記研修会に参加した地域づくり協議会のうち、関係人口の取組に興味がある協議会に対して話し合いを重ね、地域の現状やニーズ把握、次年度以降の取組に向けた提案などを行った。

東地区地域づくり協議会：現在地域づくり計画を策定中の同協議会では、移住者を含め外から人を呼びたいと考えているが具体的に何をしたら良いのか分からないというのが実態で、まずは地域に関わる人を増やす取組からスタートすることとした。次年度も具体的な取組に向けて継続的な話し合い（アクションプランの作成）、および試行的取組を実践することとなった。

浦佐地域づくり協議会：フットパスなどの取組を進めている同地域では、フットパスを活用した地域づくり活動を外部の人材と一緒に進めていくために地域おこし協力隊や地域に通って活動する人材を求めている。次年度以降から具体的に動き出すために、2 月に開催するマッチングイベントに参加するとともに、次年度以降も南魚沼市役所からの財政的な支援にもとづき継続的にイナカレッジがサポートすることとなった。



(2) 出雲崎町西越地区

① 関係人口創出に向けた話し合い・企画立案

出雲崎町では令和 3 年度より、農作業など一次産業の体験を通して地域の情報発信や関係人口の創出を目的とした地域おこし協力隊が着任し活動している。今後地域おこし協力隊がコーディネーターとなり、町内で関係人口創出に向けたプロジェクトを進めていくこととしており、今年度は関係人口の考え方やプロジェクト作成方法、告知方法などの考え方・手法を共有する勉強会を開催した。

この結果、出雲崎町の実情に即したいくつかの具体的なアイデアを企画立案し、その一つとして「シェアふるさと project」を R4 年度から着手することとし、R3 年度に試行的なイベントを開催した。

② 関係人口創出に向けたプログラム（シェアふるさと）の試行実施

関係人口創出に向けたプログラムの試行的取組として、12 月 12 日に出雲崎町産のもち米を使った「餅つき交流会」を行った。11 人の参加が見られ、地域の方に教えてもらいながら餅つきを行うとともに、出雲崎に関わる人が増えるためのアイデアを出すワークショップなどを行い、次年度以降も出雲崎に関わっていききたい意識の醸成を図った。



(3) 村上市山北地区大毎集落

昨年度 1 泊 2 日でイナカレッジのプログラムを実施した大毎集落では、その後本格的に外部の人材を受け入れたいという意向が高まり、大毎集落の役員等を対象に関係人口に関わる勉強会を開催するとともに、集落のこれまでの取組や現状の課題、今後の取組意向等をヒアリングし、今後の取組提案を行った。

【大毎集落の意向】大毎集落ではこれまで単発の都市農村交流イベントなどを行っており、その参加者として外部の人が集落を訪れることはあったが、それ以上の深い関係になれるようなプログラムを実施していきたい、としている。滞在できる空き家もあるためそれらも活用したい。大毎の貴重な財産を次の世代に残していけるようにしたいという意向を持っている。

山北地区の別の集落では、令和元年度に大学生が 1 か月滞在し地域づくり活動を行うインターンシッププログラムを行っており、大毎集落も数週間以上の滞在プログラムを実施する方向で、次年度以降もイナカレッジがサポートすることとなった。費用面を含め村上市山北支所と連携して実施に向けた準備を進めていく。

(4) 長岡市越路地域菅谷集落

① 関係人口創出に向けた話し合い

参加者：菅谷集落住民、農業法人、長岡市越路支所、JA 越後さんとう

—3 世帯・4 人の菅谷集落では集落内の田んぼを維持していくことが困難な状況で、田んぼの担い手をどのように確保するかという課題があり、その中でどのように外部の人材を取り込んでいけば良いかというテーマで話し合いがスタートした。

—現実的にここまで小さい集落で且つこれまで外部の人材を受け入れた経験がないなかで、すぐに移住者を確保しようという取組を実践していくことは難しく、①まずは地域に関わる人を増やす取組からスタートすること、②菅谷集落を含めた塚山地区全体で関係人口の取組体制を構築すること、③これらの活動を通じて塚山地区の中で外部人材を受け入れる共通認識を図ること、を目指し次年度以降も継続的な話し合いを行うこととなった。

5.8 マッチングイベント、ネットワークづくり

目的：OR4 年度以降も関係人口創出に向けた取り組みを行う地域・団体と農山村地域に興味のある若者との出会いの場を創出する。

○関係人口に取り組む県内の地域・団体同士のネットワークづくり

日時：2月19日(土)13:30～15:30

参加地域：4地域・団体(8人) / 参加者：10人 / その他：4人

プログラム：

- 13:30 開始・趣旨説明
- 13:40 関係人口取組報告(今年度実施した関係人口プログラム報告・ポイント共有)
- 14:10 参加地域の紹介
- 14:40 グループトーク進め方説明
- 14:45 地域毎にグループに分かれてのトーク
- 15:40 アンケート回答・閉会



—当初対面形式のマッチングイベントとして予定していたが、まん延防止等重点措置の延長にともないオンラインで開催。オンラインで開催したことにより、当日のオペレーション等の問題から参加地域を6地域から4地域に絞って実施した。

—また当初は地域間のノウハウ共有・ネットワーク構築に向けて受入地域同士での意見交換なども予定していたが、オンラインで実施したことにより地域ごとに部屋(ブレイクアウトルーム)が分かれていい、事例発表程度のノウハウ共有にとどまってしまった。

—参加地域からは「このような若者と知り合う機会を定期的作ってほしい」とする声が多く聞かれマッチングに対する地域ニーズがかがえたほか、参加者からは「面白い取組をしている地域・人と出会えた」「自分のやりたいことができそうな気がした」「こじんまりアットホームな雰囲気が良かった」などの感想が聞かれ、小規模であったが故に深く話げできたことで満足度が高いものとなった。

6 モデル事業としての成果検証

6.1 事業成果（目標達成状況）

事業の目標・達成状況

| | 目標 (定量目標の場合は目標数値も記載) | 達成状況 |
|---|--|--|
| 1 | 住民－行政が連携し、それを中間支援組織がサポートする関係人口の推進体制整備 —R4 年度以降も、地域・団体と市町村が連携し、それを中間支援組織がサポートしながら関係人口プログラムに取り組む実施体制が整備された 地域・団体の数：6 地域・団体 ※うち 5 地域で次年度の活動資金（予算化）の目途が立っている。 | 6 地域・団体 関川村、糸魚川市、南魚沼市（2 地域）、出雲崎町、村上市 |
| 2 | 関係人口創出に意欲ある地域・団体の掘り起こしとネットワークづくり ①(仮称)関係人口創出セミナー参加者：50 人 ②(仮称)関係人口プログラム設計ワークショップ参加者：5 地域・団体 | ①（申込者数）130 人 ② 5 地域・団体 |
| 3 | 地域と若者が直接つながるマッチングの場づくり ①マッチングイベント参加者：100 人（50 人×2 回） ②若者と地域のマッチング件数：20 人（上記参加者の 1/5 が実際に地域を訪れる） | ①マッチングイベント等 7 月：28 人／2 月 10 人 ②プログラム参加者：22 人 |
| 4 | 住民と行政が連携した関係人口創出の推進体制づくり ①中間支援組織がサポートしながら、R3 年度内に関係人口プログラムに取り組む地域・団体：3 地域・団体 ②中間支援組織がサポートしながら、R4 年度に向けて関係人口プログラムの準備を進める地域・団体：3 地域・団体 | ① 5 地域・団体 ② 5 地域・団体 |

—6 月に開催した「関係人口キックオフセミナー」が想定の倍以上の参加が見られ、且つ参加者アンケートから関係人口創出に取り組みたいとする地域・団体の掘り起こしが出来たことで、事業全体がスムーズに展開できた（KPI の達成につながった）。

—マッチングイベントについては、新型コロナウイルス感染拡大の時期と重なり、オンライン化およびオンラインでも密な交流が図れるよう規模を縮小縮小して実施したことなどにより KPI が未達成となった。

6.2 事業成果（関係人口の地域とのかかわり方）

(1) 地域との関わり

【関川村七ヶ谷】参加学生と地域の方が連絡先を交換し、イナカレッジが仲介しなくても直接連絡を取り合うようになったことで、本プログラム以外でも参加学生が地域のイベントの手伝いに伺うほか、プログラム終了後も春休みに訪問する予定を調整するなど継続的な関係性が育まれた。また参

加学生からは地域に訪れることに“安心感”を感じたとしており、地域で時間を過ごすことの“心地よさ”につながり、これが“また訪問したい”という動機になっていると言う。

【阿賀町室谷】 関川村同様に参加学生と地域の方が連絡先を交換したことで、野菜の収穫作業をお手伝いに行くほか、現地で活動をコーディネートした阿賀まちづくり株式会社代表が所有する新潟市内のアパートを参加学生と一緒にリノベーションする新たなプロジェクトが発足し、参加学生の友人・知人なども巻き込んだ活動なども生まれた。

【糸魚川市根知】 まん延防止等重点措置の延長により 2 月の活動報告会がオンラインになってしまったことで、最後の盛り上がりには欠けてしまった点は否めないが、それでも冊子を制作する過程の中で地域の人達から昔のこと・地域への想いなどを丁寧に聞き取ったり、一緒に雪まみれになりながら作業をしたことなどで、「コロナが終息したらまた遊びに行きますね」「いつでも遊びに来てね」などのやり取りが見られた。

【長岡市和島】 新型コロナウイルスの影響で地域を訪問できたのは一度であったが、参加学生からは「地域でイベントなどがあれば誘ってほしい」などの意見が多く聞かれた。

(2) 関係性を育むために行った工夫等

- ・ R3 年度に実施したプログラムは、達成すべきゴールを事前に定め、それをあらかじめ受け入れる地域関係者と参加者が共有し、同じ目標に向かって協働して活動する地域づくり型プログラムとした。
(同じ目標に向かって一緒に汗を流すため、お互いの共感が生まれやすい)
- ・ また参加学生と地域の人達が同じ目標に向かって活動する過程のなかで、畑作業やしめ縄づくりなど参加学生が地域の日常の暮らしを体験するとともに、地域の方から何かを“教えてもらう”、一緒にご飯を食べるなどの時間を共有した。『関係の深さ（地域への共感）＝一緒に過ごす時間×かいた汗の量』ということがうかがえた。
- ・ 関係人口を受け入れる地域の人達が一回の訪問で参加学生の顔と名前が覚えられる規模感として、各プログラムの参加者を 2～4 人としており、またプログラムスタート時に参加学生と地域関係者、コーディネーターの LINE グループを作成することでお互いにこまめな連絡が取れる環境をつくるよう心掛けた。これによりイナカレッジが仲介しなくても直接地域の方と参加学生が連絡を取り合うような状態が生まれた。
- ・ また今年度は参加学生のほとんどは県内在住者であり、多くの費用・時間をかけなくても地域とを行き来できる距離であり、このような交通の便、足の問題も継続的な関わりを築く上で外せないポイントであると考えている。

6.3 事業成果（その他）

(1) 関係人口創出に意欲的な地域の掘り起こしとネットワーク

6 月に開催した「関係人口キックオフセミナー」では、予想を上回る 130 人の申込が見られ、その後の参加者アンケートによって関係人口の取組意向のある県内地域の掘り起こしが図られた。これまでイナカレッジとつながりが薄かった県内市町村・地域とのネットワークが生まれた。

(2) R4 年度以降の市町村のサポート体制の確保

上記のとおりこれまであまりつながりのなかった地域で市町村行政を巻き込みながら関係人口プログラムの実践、地域内での話し合いなど具体的なアクションを行い、その一連のプロセスおよび取組成果を市町村担当者と共有できたことで、予算措置を含めた市町村のサポート体制が構築された。

(3) 県内中間支援組織とのノウハウ共有と連携体制の構築

今年度の取組を通じて県内 3 地域の中間支援組織と連携して関係人口プログラムを実践した。プログラム設計ワークショップへの参加、関係人口プログラムの実践を通して OJT 的な要素もあり、関係人口の考え方やプログラムを実践する上で抑えておくべきポイント、取組の成果などを共有することができ、次年度以降も関係人口プログラムを実践する上でのパートナーになり得る存在となった。

(4) イナカレッジへの相談の増加

昨年度に引き続き、今年度も本事業を採択いただき関係人口の取組を実践したことで、県外の行政機関からの問い合わせや視察、また県内複数の大学からの相談など、関係人口に関わるイナカレッジへの問い合わせ・相談が増えた。特に今年度実施した「関係人口プログラム設計ワークショップ」は、県外自治体から実施依頼が寄せられた。

6.4 本年度の課題と対応

今年度の一連の取組を通して見えてきた課題として以下の 4 つが挙げられる。

(1) 一人ひとりのニーズに応じたオンラインによるきめ細かなマッチング

令和 3 年度も新型コロナウイルスの影響が大きく、マッチングイベントなどを急遽オンラインで実施せざるを得ない状況となった。

これまでイナカレッジが行う地域と若者のマッチングは、参加者（関係人口予備軍）ときめ細かに対話し、参加者一人ひとりのニーズに応じて地域を紹介する、あるいはプログラムを一部変更するなどの対応を図ってきた。数十人規模のオンラインイベントになると参加者個々との十分なコミュニケーションが取りづらくなり、そのため今年度は後日オンラインで個別面談等を実施するなどの対応を図ったが、今後も新型コロナウイルスの状況が不透明な中で、オンラインでのきめ細かなコミュニケーション対応が課題となる。

(2) 農山村に興味のある若者とのつながりの強化

今年度、マッチング件数としては募集プログラムに対して予定していた定員のプログラム参加者を確保することはできたが、一方で意図的にオンラインイベントの規模を縮小したとは言え、参加者数が少なかつたと言わざるを得ない。これまでイナカレッジでは、県内学生を中心とする独自の関係人口予備軍（農山村に興味がある若者）コミュニティを構築しそこに向けて各種イベントやプログラムの情報を発信し参加者の確保を行っていたが、改めてこれまでのイナカレッジコミュニティの拡張・強化を図る必要がある。このため、若者向けに農山村地域の魅力やこれまで関係人口プログラムに参加した若者の成長などをまとめた小冊子を作成し改めて若者とのつながりの強化を図ることとする。

(3) コロナ禍での関係人口プログラムの実践

今年度も新型コロナウイルスの感染拡大によって、地域で企画していたプログラムが中止になったり、当初立てていたスケジュール通りにプログラムを進行できないなどの状況が生まれた。

しかし参加学生が地域に訪問できないような状況のなかでも地域では様々な工夫が行われ、地域から参加学生に新米を送ったり、地域の様子（行事やイベント、作業風景等）を写真で共有するなど、地域に訪問できなくとも関係性を育む試みが見られた。

(4) 関係人口の取組をスタートさせるための地域の話し合い

本事業を通じて R4 年度から関係人口の取組をスタートするための地域の話し合い（南魚沼市 2 地域、出雲崎町、長岡市、村上市）を行ったところであるが、実際に地域を訪問すると、これまで地域内で課題や今後の地域のあり方、それを実現するためにどのような取組が必要なのかなど、将来ビジョンについて話し合いを行ってきた地域では関係人口についての具体的な話し合いができるが、そうでない地域（こ

れまで話し合い等があまりなかった地域)では、地域の課題や今後の地域づくりについての議論になり、数回程度の勉強会や話し合いなどでは関係人口の実践というところまで進めることができなかった。

一方でこのような話し合いに市町村担当者も同席していたため、動き出そうとする地域を応援したいという思いで市町村で予算化を図るなど、次年度も継続的に地域内の話し合いの場を持つこととなった。

6.5 今後の事業のあり方

今年度関係人口プログラムを実施した 5 地域では、多くの地域で市町村担当者が積極的に参画したことで関係人口の取組の成果を住民・行政担当者が一緒に共有でき、これによって次年度以降予算措置を行う市町村が少なからず見られた。

また同様に今年度話し合いを行った地域でも、地域住民が動き始めたところを応援したいという意向から、R4 年度に関係人口の取組に対して予算化するなどの対応が見られ、R4 年度も継続的に関係人口の取組を実施する体制が出来たと言える。

関係人口プログラムを実践したり、地域内で話し合いの場を持つなど具体的なアクションを行い、且つそれを市町村を巻き込みながら取り組んだことで、資金面・体制面などの環境が整備された。このため令和 4 年度も引き続き市町村と連携しながら関係人口創出に向けた活動を行っていく予定である。

もう一方で、農山村に興味がある若者へのコンタクトを強化し、イナカレッジが有する県内学生を中心とする若者コミュニティを拡張・強化するための方策も併せて取り組むこととしたい。

7 自立化・自走化の検討

地域に根差した関係人口の取組を自立・自走化していくためには、本事業で目指した「地域・行政・中間支援組織による三位一体の推進体制整備」および取組を進めていくための「運営費用の確保」の2つの要素が必要不可欠と考える。

7.1 地域・集落主体の関係人口の取組の推進体制

今年度の一連の取組を通じて、関係人口プログラムをコーディネートするパートナーとして県内3つの中間支援組織との連携体制を構築することが出来た。今後も県内で地域に根差した関係人口の取組を広げていくためには、このような中間支援組織とのパートナーシップを強化、さらに拡張することで、県内全域への広範な取組へと昇華することができると考える。

また県外への波及という点でも同様で、今年度から他県での関係人口の事業をサポートしているが、当該県内で関係人口に関わるコーディネーターを養成するとともに、地域・行政・コーディネーターの推進体制整備を進めているところである。

7.2 プログラムの費用負担についての検討

地域・集落を主体とした関係人口の取組では、直接的な受益者は「地域」と「参加者」となる。これまでイナカレッジでは参加者から参加費を徴収するかたちでいくつかの関係人口プログラムを実施してきたが、参加費で賄えるのはプログラムにかかる実費程度で、その他にかかる人件費等まですべてカバーすることが難しかった。このため、もう一方の受益者である「地域」側からも一定の負担が必要と考える。

しかし地域・集落は元来お金を生む組織ではないため、想定される手段としては以下のとおりと考える。

①市町村事業として自治体からの財源確保

→毎年必ず予算化される確約はないため、真の自立化・自走化と言えるか。

②農林水産省「中山間地域等直性支払制度（加算措置）」を活用した財源確保

→法律・制度が変わらない限り毎年地域（集落協定）に一定の財源が確保されるが、集落協定は農業者で構成される組織であり、農業者の利益に準じたプログラム設計が求められる。

③地域づくり活動を支援する助成金・補助金等の活用

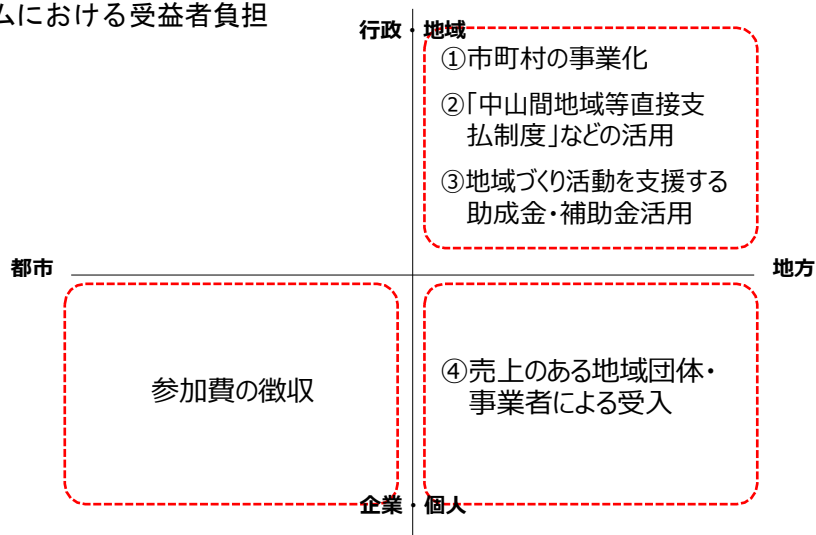
→毎年助成金・補助金が続くわけではないため、持続的な仕組みと言えるか。

④営利活動等を行っている（売上がある）地域団体・事業者が受入主体となって実施

→事業者の利益に資するプログラムにならざるを得ない（実施できるプログラムが限定される）

参加者からの費用負担に加え、関係人口プログラムを実施する地域および連携する関係機関などの状況にあわせて、上記の費用確保の手段を使い分ける必要があると考えられる。

関係人口プログラムにおける受益者負担



7.3 関係人口の価値の可視化

費用負担とも関連することであるが、今後も関係人口の取組を多くの市町村・地域に広げていくためには、関係人口が地域・市町村においてどのような価値を生み出しているのかを可視化していく必要がある。

イナカレッジが実施するプログラムには、よそ者が地域に入って活動することで2つの効果があると考えられる。

【直接的な効果】

各プログラムで設定したテーマ（ゴール）が達成したことで出来る成果物。今年度実施したプログラムで言えば、関川村七ヶ谷や糸魚川市根知で出来た小冊子など。（このほかにも「〇〇調査が出来た」「地域をPRする冊子が出来た」「〇〇の利活用に向けたアイデアが提案された」など）

【副次的な効果】

よそ者が地域の人達と一緒に作業をする、ご飯を食べる、地域の人を巻き込みながら活動することで起こる地域内の変化。（「地域の人達の意識が前向きになった」「雰囲気明るくなった」「地元の若者が地域の集まりに出てきてくれるようになった」など）

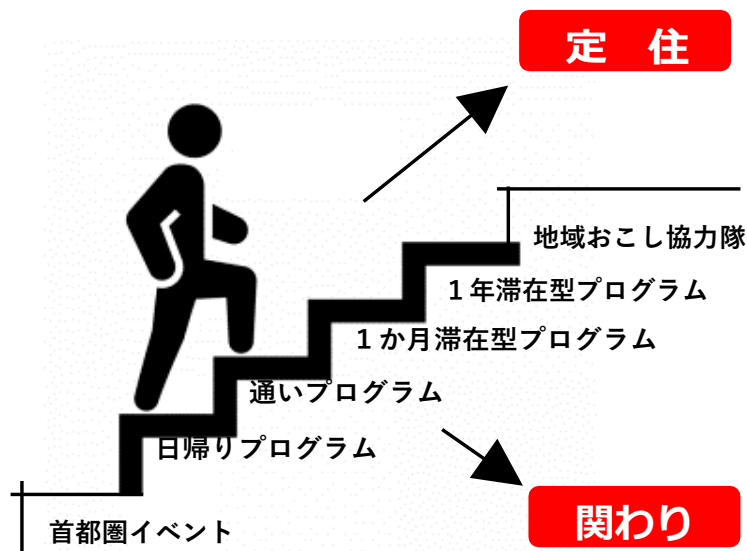
このような副次的な効果（地域のちょっとした前向きな変化）こそが、よそ者を受け入れる最大の価値であると考えられる。しかし、このような変化は主観的であり評価が数値化しにくいものでもある。一方でこれの客観的評価手法を確立することで、関係人口の価値の見える化が図られ、受益者からの費用確保にもつながると考える。

関係人口の価値の可視化については今だその手法が確立されていないため、イナカレッジを含め「かわりラボ」などを通じて全国の関係人口を实践する関係者や研究者間での議論の深化を望みたい。

8 他地域への横展開の可能性の検討

8.1 他地域への横展開を図る上での考え方

- ・関係人口の考え方や手法は多様であるが故に、他地域で同様の取組を実施する場合、実施する地域において、外部の人たちとどのような関わりをつくり、それによってどのように地域づくりを進めていきたいのかという“目的”を明確にし、イナカレッジが実施するような「地域づくり活動を関係人口と地域住民が協働で取り組む」プログラムがその手法として適切なのかを見定めることが重要と考える。
- ・その上で、理想としては一つのプログラムを単体として考え地域と外部者の関係性づくりを図るのではなく、深く地域に入っていくための関わりステップ（地域への階段）を描いたうえで、一つひとつのプログラムを位置づけることで、効果的な関係人口づくりにつながるものとする。



8.2 他地域（県外等）への横展開

令和 2・3 年度と本事業を採択いただいたことで、今年度秋から他県でも「地域主体の関係人口創出プログラム」をサポート（他地域への横展開）しているところである。

具体的には、関係人口プログラム設計ワークショップの開催などを通じて、関係人口の考え方やその手法、プログラム設計や実施するうえでのポイントなどを共有し、関係人口プログラムをコーディネートする中間支援組織・コーディネーターの育成を図っているところである。同時に行政機関と連携を図りながら実際に地域で関係人口プログラムを実践し、「地域・行政・中間支援組織」の三位一体の推進体制の整備を進めている。

横展開を図る上でのポイントとしては、地域の実態に即した関係人口プログラムを設計・実践をサポートできるコーディネーター（中間支援組織、又は地域おこし協力隊・集落支援員等の個人）の有無が非常に重要となる。あわせてこれを持続的に取り組むためのマネタイズの仕組みを検討しているところである。